

平成 29 年 5 月 30 日

返還情報等ネットワーク連絡網（第 5 報）

平成 28 年 2 月 2 日に沖縄防衛局と構築した「返還情報等ネットワーク連絡網」により、本会あてに「キャンプ・ハンセンの一部土地の返還」について情報提供がありましたので、下記のとおり、お知らせします。

記

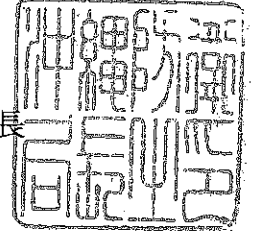
- 1 駐留軍用地の土地の返還に関する情報
※別添「FAC6011 キャンプ・ハンセンの一部土地の返還について（通知）」
（沖縄防衛局作成資料）
- 2 参考
※別添「新聞記事」（平成 25 年 9 月 6 日、沖縄タイムス）

以上

沖防第2949号
平成29年5月26日

沖縄県軍用地等地主会連合会会長 殿

沖縄防衛局長

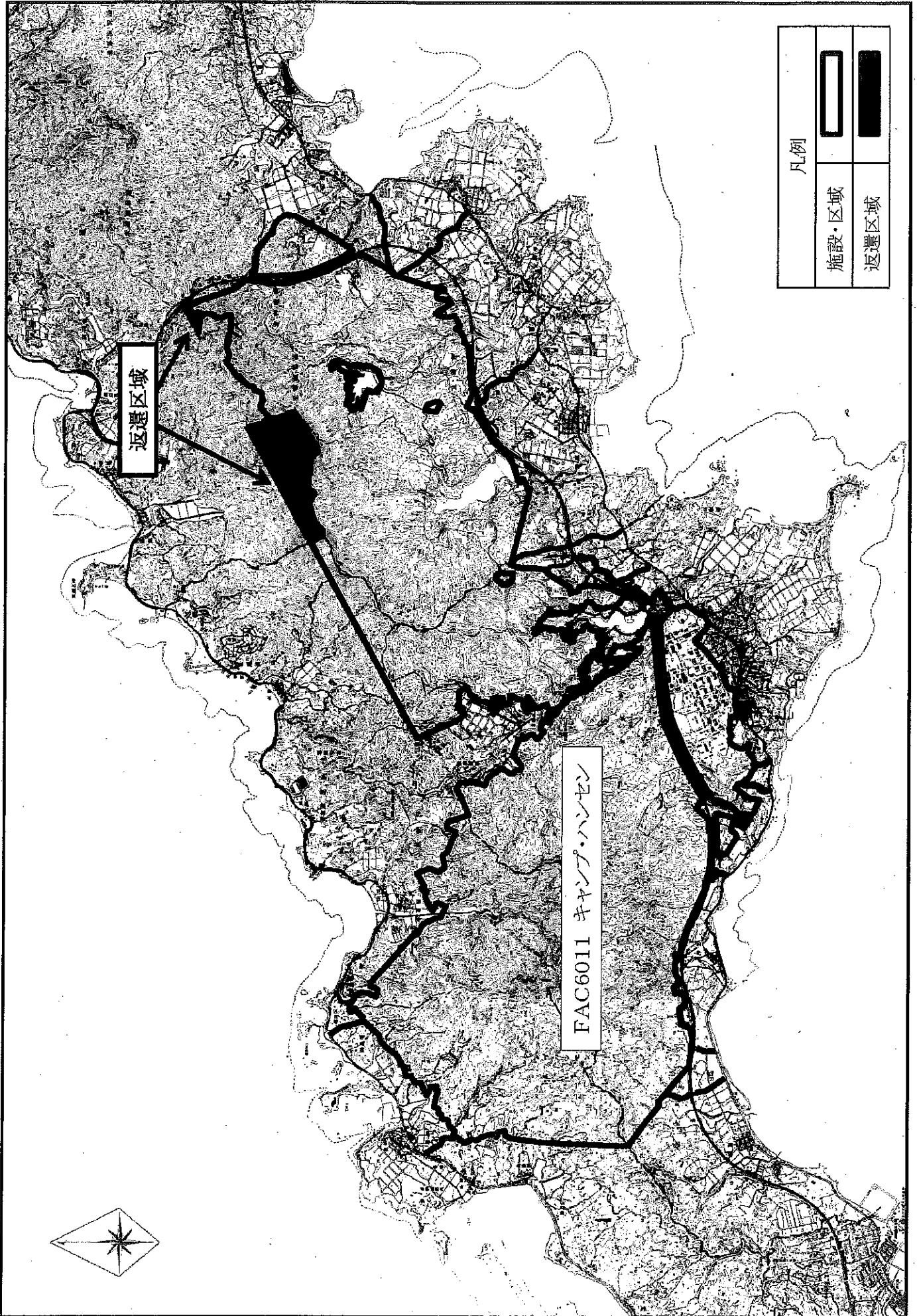


FAC6011 キャンプ・ハンセンの一部土地の返還について（通知）

標記について、沖防第3197号（平成25年9月6日）により日米合同委員会で承認された旨通知したところではありますが、今般、第2段階返還部分（約107ヘクタール）について、平成29年6月30日付けで返還することになりましたので、お知らせいたします。

添付書類：別図

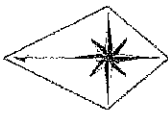




返還区域

FAC6011 キャンプ・ハンセン

凡例	
施設・区域	
返還区域	



平成 25 年 9 月 6 日 (金)

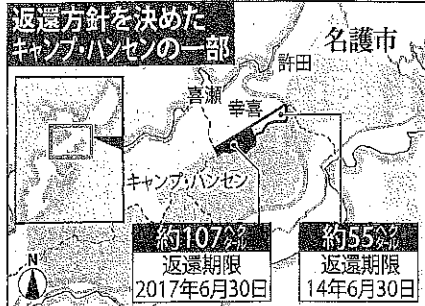
沖縄タイムス (1) ハンセン一部返還へ 日米合意 名護市は継続要望

ハンセン一部返還へ

日米合意 名護市は継続要望

【東京】日米合同委員会は5日、キャンプ・ハンセンの一部(162杉)のうち、55杉を2014年6月30日まで、残りの107杉を17年6月30日までに返還することを合意した。返還は1976年に初めて日米で大筋合意されたが、地権者である名護市などの要請を受けて3回返還が延期されてきた。市はこれまで跡地利用が困難な場所にあるなどの理由から継続利用を求めており、稲嶺進市長は6日、沖縄防衛局を訪ねて内容を確認し、今後の対応を決める。

(2面に関連)



17年までに162杉

この土地は76年の返還合意後、95年には初めて返還時期を定めて日米で合意したが、地元の見解を受けて延期が続いてきた。借料を受ける地元への激変緩和の観点から、今回初めて返還時期を2段階に分けることを決めた。

直近では、2010年の日米合同委員会で、11年12月31日まで期限を延長することで合意していたが、その後米側との話し合いで事実上の延長が続いていた。防衛省によると、返還が合意された全体162杉のうち、市有地が149杉、

私有地が13杉で、全体の借料は約1億5千万円(12年度)。

外務、防衛両省によると、米側がこの土地を使用しない状況は変わらず、使われない土地は早期に返還すると定めた日米地位協定に基づいて返還を合意。外務、防衛両省は、名護市の意向に基づき再延長の可能性は否定しないものの「地元の立場も分かるが、長年返還の方向で話を進めてきて、これ以上の延長は厳しい」との見方を示している。

委員会では、ホワイトビーチ(うるま市)の棧橋を、海上自衛隊の艦艇の係留などに使用するため共同使用することも合意した。